

季刊

地域と農政を結ぶ

VOL.5
平成28年9月



色づいてきたオリーブの実（静岡市葵区）

特集

「予算」のポイント・概要等について

1. 平成28年度第2次農林水産関係補正予算
2. 平成29年度農林水産予算概算要求

トピックス

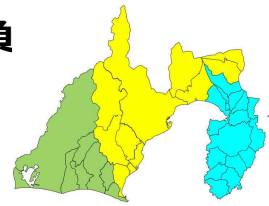
「国・地域別イベントカレンダー」をトライアルオープン！
～農林業センサスを中心とした総合データベース～を公開！
関東農政局のホームページに「オリーブのページ」を開設しました！

- ・平成28年度下期に向けた各地域担当の抱負
- ・～農林水産統計の結果から～
平成28年産一番茶摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（静岡県）

関東農政局静岡支局地方参事官室

農林水産省

平成28年度下期に向けた各地域担当の抱負



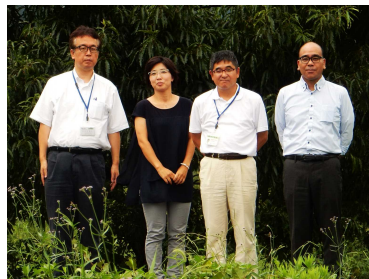
東部地域担当



現場に伺って、露地野菜・施設園芸・わさび・茶・酪農など、それぞれの課題・ニーズをお聞きしたり、意見交換では有意義であったとの声があるなど嬉しいことも。

今後も課題等が解決できるよう事業・制度等の情報提供をオーダーメイドで対応できればと考えますので、是非、皆様の声をお聞かせください。

企画・中部地域担当



主に県中部地区を担当しています。

支局のある静岡市から比較的近いため、気軽に出向くことができます。

関東農政局HPの「しずおか情報ネットワークページ」も担当していますので、農林水産業に関する風物を写真で紹介させていただいています。新しい情報がございましたら、お気軽にお寄せください。

西部地域担当



「地域の現状を知り信頼関係を築くには、まずお会いすること」をモットーに、この一年、様々な方々とこの一年、様々な方々のご協力のおかげで、突然のアポ取り電話に快くご対応いただきお礼申し上げます。

西部出身者は1名だけという私たちですが、全員がやрмаいか精神で、今後も取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。



「予算」のポイント・概要等について

1. 平成28年度第2次農林水産関係補正予算

去る8月24日、政府は平成28年度第2次補正予算（案）を閣議決定いたしました。農林水産省関係の総額は5,739億円で、直近3ヶ年で最大規模となり、昨年の平成27年度農林水産関係補正予算の総額4,008億円を大きく上回るものとなっています。

平成28年度第2次農林水産関係補正予算のポイント

総額 5,739億円（前年度比43%増）

○ 農林水産業の輸出力の強化

- ・ 空港や港湾に近い卸売市場のコンテナヤードなど、国内外の輸出拠点の整備、輸出拡大のサポート体制の充実を支援

○ 中山間地域の農業所得の向上

- ・ 中山間地域での収益性の高い農産物の生産・販売等の取り組みに対して、基盤整備や施設整備等を支援
- ・ 産地パワーアップ事業、畜産クラスター事業及び農業農村整備事業に中山間地域の優先枠を200億円設定

○ 農林水産分野におけるイノベーションの推進

- ・ 人工知能（AI）等を活用した熟練農業者のノウハウの見える化やドローンを利用した栽培管理等システム等の構築を支援

○ 「TPP関連政策大綱」の着実な実施

- ・ 産地パワーアップ事業の570億円、畜産クラスター事業の685億円、農地の汎用化・高機能化の866億円等を計上

○ 「農林水産業・地域の活力創造プラン」の着実な実施

- ・ 水田活用の直接支払交付金に係る特別交付金の新設、農業農村整備事業に関する基盤整備、鳥獣被害防止対策、森林整備事業の推進

○ 防災・安全対策の加速

- ・ 農業水利施設や海岸堤防の耐震化、漁港の災害対策、荒廃山地の復旧、災害復旧事業の早期実施

平成28年度第2次農林水産関係補正予算の概要

総 額 5,739億円

公 共 : 2,863億円

非公共 : 2,876億円

1 農林水産業の輸出力の強化

(1) 輸出に取り組む民間事業者への支援

○ 国内外での輸出拠点の整備＜一部公共＞ 203億円

- ・ 空港・港湾に近い卸売市場の活用（コンテナヤードの整備等）、海外における産直市場的施設の設置など生産者による直接輸出の取組の促進、輸出拡大のために必要な生産物の流通・加工施設（HACCP対応施設、CA（環境制御型）貯蔵施設等）の整備等を支援

※ これに加えて、農林漁業成長産業化ファンド（A-FIVE）による支援も充実

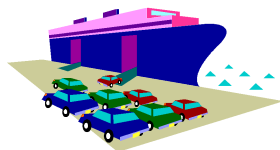
(2) 輸出に取り組む民間事業者に対する側面支援

① 輸出拡大のためのサポート体制の充実 56億円

- ・ 海外市場に関する情報等のJETROへの一元的集約と農林漁業者等への相談体制の強化、海外において小売店・外食に対して国産農林水産物の需要の掘り起こしを行う体制の強化、海外の日本産食材サポーター店等を活用した情報発信等を支援

② 政府が主体的に行う輸出環境の整備 11億円

- ・ 通関手続の一元化と証明書発行の利便性向上のためのシステム整備、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会も視野に国際的に通用する日本発の民間の規格・認証の仕組みの普及・推進、植物品種の登録・出願に対する支援等海外での知的財産権の取得推進等を支援



2 中山間地域の農業所得の向上

① 中山間地域所得向上支援対策

＜一部公共＞300億円

うち産地パワーアップ事業優先枠 50億円

うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策

（畜産クラスター）事業優先枠 50億円

うち農業農村整備事業優先枠 100億円

- ・ 中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、実践的な計画策定、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援

② CLT利用促進総合対策 10億円

このほか合板・製材生産性強化対策で実施

330億円の内数

- ・ CLT等を活用した先駆的な建築物の建築、大規模・高効率の加工施設におけるCLT製造ラインの整備を支援

3 農林水産分野におけるイノベーションの推進

○ 農林水産分野におけるイノベーションの推進 117億円

ア 熟練農業者のノウハウの「見える化」

- ・ 人工知能（AI）等の最新技術を活用して、熟練農業者のノウハウを未経験者が短期間で身に付けられるシステム等の構築を支援

イ 研究成果の「見える化」

- ・ 大学、国・都道府県の試験研究機関が持つ研究成果や研究者の情報を体系的に整理するとともに、その情報を公開

ウ 目標を明確にした戦略的技術開発

- ・ 明確な開発目標の下、農林漁業者、企業、大学、研究機関がチームを組んで行う、農林漁業者への実装までを視野に入れた技術開発を支援

4 「T P P 関連政策大綱」の着実な実施

(1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 担い手確保・経営強化支援事業

53億円

- ・意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設の導入を支援

② 担い手経営発展支援金融対策

46億円

- ・攻めの経営展開に取り組む意欲ある農業者を金融面から支援するため、スーパーL資金の実質無利子化枠を拡大するとともに、実質無担保・無保証人化を措置

③ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進

<公共>

370億円

- ・農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援

④ 中山間地域所得向上支援対策

<一部公共> (再掲)

300億円

⑤ 農業経営塾の展開支援

2億円

- ・地方において、農業者が営農しながら体系的に経営を学ぶことができる農業経営塾の開講準備を支援

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地パワーアップ事業

570億円

- ・営農戦略を策定した平場・中山間地域などで、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共>

496億円

- ・高収益作物への転換を促すため、水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等を支援

③ 農林水産分野におけるイノベーションの推進(再掲)

117億円

④ 加工施設再編等緊急対策事業

10億円

- ・加工施設の再編等を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

685億円

- ・畜産クラスター計画を策定した地域の収益性向上等に必要な機械のリース導入、施設整備等を支援

② 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進<公共>

94億円

- ・畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援

③ 畜産・酪農生産力強化対策事業

16億円

- ・和牛受精卵・性判別精液の活用、優良な純粋種豚・精液の導入等を支援するとともに、受胎率の向上や分娩事故の防止等により後継牛を効率的に生産するため、地域全体のサポート体制の構築(技術力向上、飼養管理情報の共有等)をモデル的に支援

④ 飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業

9億円

- ・難防除雑草の駆除による草地改良を支援。また、国産粗飼料の広域流通体制の構築、公共牧場の活用拡大と機能強化、日本型放牧の推進を支援

⑤ 畜産経営体質強化資金対策事業

17億円

- ・意欲ある畜産農家の既往負債の借換えに係る利子補給等を支援するとともに、乳用牛及び繁殖牛の計画的な増頭に必要な資金の借入れに係る保証料を免除

(4) 高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

○ 農林水産業の輸出力の強化(再掲)

270億円

(5) 合板・製材の国際競争力の強化

① 合板・製材生産性強化対策 330億円

- ・ 大規模・高効率の加工施設の整備、当該施設への原料の安定供給のための間伐・路網整備等を支援

② CLT利用促進総合対策（再掲） 10億円

③ 「クリーンウッド」利用推進事業 2億円

- ・ 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）の施行（平成29年5月予定）に向けた木材関連事業者の登録実施体制の整備及び海外における木材流通や関係法令に関する情報収集を実施

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

○ 水産業競争力強化緊急事業 255億円

- ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船や国際水準に見合った漁船の導入、産地の施設の再編整備、競争力強化に資する取組や漁業用機器の導入等を支援

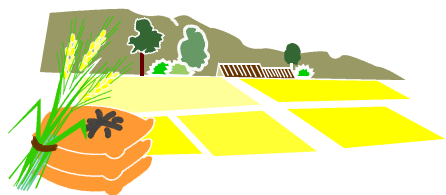
(7) 消費者との関係強化

○ 国産農林水産物・食品への理解増進事業 2億円

- ・ 大規模集客施設での販促活動、商工会議所
- ・ 商工会等と連携した新商品開発を支援

(8) 生産資材価格の見える化等 1億円

- ・ 農業者が生産資材（肥料、飼料、農薬等）の価格情報や卸売市場における価格・委託手数料等を比較・選択することができる環境を整備



5 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく施策の着実な実施

(1) 生産振興・鳥獣被害防止対策

① 水田活用の直接支払交付金（平成28年度特別交付金） 144億円

- ・ 高収益作物の作付面積を拡大する計画を策定した地域における高収益作物の生産等を支援
- ※ 戦略作物助成等の拡大についても、水田活用の直接支払交付金全体として対応

② 甘味資源作物の安定生産支援 16億円

- ・ 甘味資源作物について、土づくりや優良品種への転換、農業機械のリース導入等を支援するとともに、ジャガイモシロシストセンチュウのまん延防止のための洗浄施設の整備を支援

③ 農業農村整備事業＜公共＞ 120億円

- ・ 担い手への農地集積等を進めるため、畦畔除去による区画拡大等、迅速かつ機動的に実施できる基盤整備を推進

④ 農地耕作条件改善事業 102億円

- ・ 農地中間管理機構による農地集積や高収益作物の導入等を行う、意欲ある地区において、区画拡大、暗渠排水等の基盤整備を推進するとともに、高収益作物の導入を支援

⑤ 農地情報公開システムデータ整備 15億円

- ・ 農地情報公開システムを早期に本格稼働させるため、農業委員会が有する農地情報の同システムへのデータ変換・移行を支援

⑥ 鳥獣被害防止対策 10億円

- ・ 野生鳥獣の緊急捕獲を支援するとともに、シカによる森林被害が深刻な地域において、地方公共団体等と連携し、広域かつ緊急的な捕獲等を実施

(2) 林業の成長産業化

① 森林整備事業＜公共＞ 310億円

- ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化を防止するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進

- ② **地域材利用拡大緊急対策事業** **5 億円**
・ 住宅分野等における地域材の利用促進や新たな製品・技術の開発・普及の加速化、ICTを活用した木材の効率的な輸送モデルの構築等を支援

(3) 水産日本の復活

- ① **漁業構造改革総合対策事業** **3 4 億円**
・ 高性能漁船の導入等による収益性向上を支援
- ② **水産基盤整備事業<公共>** **4 0 億円**
・ 漁港の衛生管理対策、水産資源を回復するための漁場整備を推進
- ③ **韓国・中国等外国漁船操業対策事業** **4 0 億円**
・ 外国漁船が投棄した漁具等の回収・処分、外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

6 経済リスクに備えた資金繰り支援

- **農林漁業セーフティネット資金の拡充** **1 億円**
・ 農林漁業セーフティネット資金について、特別枠を設定するとともに、貸付当初5年間の実質無利子化を措置

7 熊本地震からの復旧・復興

- ① **災害復旧等事業<公共>** **7 1 3 億円の内数**
・ 熊本地震の被害に係る農地・林道・漁港等の災害普及等事業を早期に実施
- ② **被災農業者向け経営体育成支援事業** **2 0 億円**
・ 農産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕等を支援
- ③ **強い農業づくり交付金** **1 3 億円**
・ 被害を受けた産地において、共同利用施設の整備等を支援
- ④ **畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業** **1 4 億円**
・ 被害を受けた産地において、畜産クラスターの仕組みを活用した機械のリース導入、施設整備等を支援
- ⑤ **熊本地震木材加工流通施設復旧対策事業** **2 億円**

- ・ 被災した木材加工流通施設の撤去・復旧・整備を支援

- ⑥ **治山事業<公共>** **1 0 0 億円の内数**
・ 崩壊地の拡大等のおそれが高い山地の復旧を実施

- ⑦ **強い水産業づくり交付金** **3 億円**
・ 被災した水産業共同利用施設の整備・修繕、産地全体でのノリ乾燥機の点検・整備を支援

- ⑧ **農林水産業共同利用施設災害復旧事業** **3 億円**
・ 被災した農林水産業共同利用施設の復旧を支援

- ⑨ **国立研究開発法人森林総合研究所災害復旧事業** **1 1 億円**
・ 被災した研究施設・設備の復旧・修理等を実施

8 防災・安全対策の加速

- ① **農業農村整備事業<公共>** **5 0 0 億円**
・ 農業水利施設の洪水被害防止対策や耐震化対策等を推進
- ② **治山事業<公共>** **1 0 0 億円**
・ 全国の活断層周辺や山地災害危険地区等において荒廃山地の復旧や予防治山対策等を推進
- ③ **水産基盤整備事業<公共>** **5 0 億円**
・ 漁港における地震・津波・台風等の自然災害に備えた対策を推進
- ④ **漁港海岸事業<公共>** **1 億円**
・ 海岸堤防の嵩上げや耐震対策を推進
- ⑤ **特殊自然災害対策施設緊急整備事業** **2 億円**
・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援
- ⑥ **災害復旧等事業<公共>** **7 1 3 億円**
・ 大雨等の被害に係る農地・林道・漁港等の災害復旧等事業を早期に実施
- ⑦ **重要病虫害緊急防除対策事業** **2 0 億円**
・ ジャガイモシロシストセンチュウのまん延防止・根絶を図る対策を推進

「予算」のポイント・概要等について

2. 平成29年度農林水産予算概算要求

8月31日、農林水産省より財務省へ平成29年度農林水産予算概算要求が提出されました。概算要求の総額は2兆6,350億円で平成28年度当初予算2兆3,091億円を14.1%上回るものとなっています。

今後、財務省との折衝等を経て、年内に概算決定となります。

平成29年度農林水産予算概算要求のポイント

平成29年度概算要求は、農林水産業の成長産業化と美しく活力のある農山漁村を実現するため、各施策を具体化する予算を要求し、農政新時代を切り拓くことを目的にしています。

○ 担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

- ・担い手への農地集積・集約化を加速するため農地中間管理機構の事業運営等に208億円、農地の大区画化や汎用化等の促進に1,210億円、多様な担い手を育成・確保するため新規就農・雇用就農の促進支援に248億円を要求

○ 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

- ・水田活用の直接交付金やゲタ・ナラシ対策等の経営所得安定対策、次世代施設園芸の拡大支援に係る予算を要求

○ 強い農林水産業のための基盤づくり

- ・農地の大区画化、老朽化した施設の改修等を進める農業農村整備事業の3,555億円を始めとして、農林水産関係施設整備、畜産・酪農の競争力強化、品目別の生産振興対策、農林水産分野におけるイノベーションの推進等を適切に実行するための予算を要求

○ 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

- ・農林水産業の輸出力強化戦略の効果的な実施に向けた対策を実施するとともに、農林水産物・食品の高付加価値化に向けた取組を支援するための予算を要求

○ 人口減少社会における農山漁村の活性化

- ・日本型直接支払制度の効果的な実施に向けた交付金800億円を始めとして、インバウンドの推進と農山漁村の振興、都市農業の機能発揮、再生可能エネルギーの導入促進、鳥獣被害防止対策の推進を適切に実行するための予算を要求

平成29年度 農林水産予算概算要求の骨子

総括表

区 分	28 年 度 予 算 額	29 年 度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	%
農林水産予算総額	23,091	26,350	114.1
1. 公共事業費	6,761	8,075	119.4
一般公共事業費	6,569	7,882	120.0
災害復旧等事業費	193	193	100.0
2. 非公共事業費	16,330	18,275	111.9

公共事業費一覧

区 分	28 年 度 予 算 額	29 年 度 要求・要望額	対前年度比
	億円	億円	%
農業農村整備	2,962	3,555	120.0
林 野 公 共	1,800	2,160	120.0
治 山	597	717	120.0
森 林 整 備	1,203	1,443	120.0
水産基盤整備	700	840	120.0
海 岸	40	48	120.0
農山漁村地域 整備交付金	1,067	1,280	120.0
一般公共事業費計	6,569	7,882	120.0
災害復旧等	193	193	100.0
公共事業費計	6,761	8,075	119.4

1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成29年度農林水産関係予算概算要求の重点事項

総 額 2兆6,350億円

(2兆3,091億円)

(※) 各事項の()内は、平成28年度当初予算額

1 担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進

(1) 農地中間管理機構による農地集積・集約化

① 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 208億円(81億円)

- ・ 担い手への農地集積・集約化等を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援(各都道府県の基金から充当し、不足分を措置)

② 農地の大区画化等の推進<公共>

(農業農村整備事業で実施)

1,210億円の内数(913億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を促進

③ 農地耕作条件改善事業

147億円(123億円)

- ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進するため、担い手への農地の集積・集約化が行われ、又は基盤整備の実施により今後行われると見込まれる地域において、区画拡大、暗渠排水等を加え、土壌改良をはじめとする借り手のニーズに対応した基盤整備を支援

④ 果樹支援関連対策

(果樹・茶支援関連対策で実施)

58億円の内数(56億円の内数)

- ・ 農地中間管理機構が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援

(2) 農業委員会の活動による農地利用の最適化

① 農業委員会の活動による農地利用最適化の推進 136億円(73億円)

- ・ 農地利用の最適化の推進のための農業委員会の積極的な活動を支援

② 機構集積支援事業

(農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施) 31億円(22億円)

- ・ 遊休農地の所有者の利用意向調査、農地情報公開システムの維持管理、農業委員等の資質向上に向けた研修等を支援

(3) 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

① 農業経営力向上支援事業 7億円(7億円)

- ・ 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援するとともに、農業経営の質の向上(農業界と経済界の人材マッチング、雇用就農者等のキャリアアップ等)を促進

② 農業人材力強化総合支援事業

(旧 新規就農・経営継承総合支援事業)

248億円(193億円)

うち農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)

172億円(116億円)

- ・ 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修、海外研修への支援のほか、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場(農業経営塾)の創出等を支援

③ 経営体育成支援事業

50億円(30億円)

- ・ 地域の中心経営体に対し、農業用機械・施設等の導入を支援

2 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

① 水田活用の直接支払交付金

3, 322億円 (3, 078億円)

- ・ 飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化を進めるとともに、産地交付金により、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造を支援

② 水田の畑地化・汎用化の推進＜公共＞

(農業農村整備事業で実施)

1, 210億円の内数 (—)

- ・ 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化を支援

③ 野菜生産転換促進事業

(新しい野菜産地づくり支援事業で実施)

15億円 (—)

- ・ 水田地帯において新たな野菜産地を育成するため、産地内の合意形成や栽培技術の確立、低コスト生産に必要な機械化生産体系の導入等により、収益性の高い野菜生産への転換を支援

④ 次世代施設園芸の取組拡大

次世代施設園芸拡大支援事業

12億円 (10億円)

(強い農業づくり交付金で実施)

優先枠15億円 (15億円)

- ・ 次世代施設園芸の取組を拡大するため、次世代施設園芸への転換に必要な技術（高度な環境制御技術、地域エネルギー等の活用技術、雇用型の生産管理技術）の習得のための実証・研修や地域展開、大規模な次世代施設園芸拠点の整備等を支援

⑤ 畑作物の直接支払交付金

(所要額) **2, 005億円** (1, 948億円)

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいし等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

⑥ 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額) **823億円** (753億円)

- ・ 認定農業者等の担い手に対し、米、麦、大豆等の収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）

⑦ 米穀周年供給・需要拡大支援事業

50億円 (50億円)

- ・ 気象の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売（収穫前契約や複数年契約等）、需要拡大等の取組を支援

⑧ 米の直接支払交付金

714億円 (723億円)

- ・ 米を生産する農業者の経営安定のための交付金を交付（29年産までの時限措置（30年産から廃止））

⑨ 収入保険制度の導入・農業災害補償制度の見直しに向けた準備

- ・ 収入保険制度の導入及び農業災害補償制度の見直しについては、平成29年度予算編成過程において検討を進める

3 強い農林水産業のための基盤づくり

(1) 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

① 農業農村整備事業＜公共＞

3, 555億円 (2, 962億円)

- ・ 農地の大区画化、老朽化した施設の改修等の遅れがみられる中、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地集積の加速化、農業の高付加価値化のための農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進

② 農地耕作条件改善事業（再掲）

147億円 (123億円)

③ 森林整備事業＜公共＞

1, 443億円 (1, 203億円)

- ・ 国産材の安定供給体制を構築するとともに地球温暖化を防止するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進

④ 治山事業＜公共＞

717億円 (597億円)

- ・ 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進

⑤ 水産基盤整備事業＜公共＞

840億円（700億円）

- ・ 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源の回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や漁港機能の集約化・有効活用を推進

⑥ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

1,280億円（1,067億円）

- ・ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

（２）農林水産関係施設整備

① 強い農業づくり交付金

230億円（208億円）

- ・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援

② 森林・林業再生基盤づくり交付金

（次世代林業基盤づくり交付金で実施）

150億円の内数（61億円の内数）

- ・ 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援

③ 浜の活力再生交付金

（浜の担い手・地域活性化対策で実施）

60億円（41億円）

- ・ 「浜の活力再生プラン」に位置づけられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理や防災・減災対策の取組、プランの見直しに関する活動等を支援

④ 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

2億円（2億円）

- ・ 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設等の整備やこれと一体的に行う用水確保対策等を支援

（３）畜産・酪農の競争力強化

① 畜産・酪農経営安定対策

（所要額）**1,698億円**（1,698億円）

- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

② 飼料生産型酪農経営支援事業

70億円（68億円）

- ・ 環境負荷軽減に取り組むつつ、飼料の二期作・二毛作等を行う酪農家や、輸入粗飼料の使用量削減や乳用後継牛の増頭に取り組むとともに飼料作付面積を拡大する酪農家を支援

③ 飼料増産総合対策事業

10億円（10億円）

- ・ 濃厚飼料原料の増産、レンタルカウを活用した肉用繁殖牛等の放牧の推進、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産等を支援

④ 草地関連基盤整備＜公共＞

（農業農村整備事業で実施）

70億円（48億円）

- ・ 離農農家の草地の円滑な継承を図るため、草地改良と併せて行う施設用地確保のための離農施設の撤去を支援するとともに、牧柵の除去等の簡易な基盤整備等を推進

（４）品目別生産振興対策

① 野菜価格安定対策事業

（所要額）**172億円**（171億円）

- ・ 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施

② 新しい野菜産地づくり支援事業

26億円（11億円）

- ・ 水田地帯における野菜生産への転換や実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜への作付転換、青果物流通の合理化・効率化に必要な新たな輸送システムの導入実証を支援

③ 果樹・茶支援関連対策

74億円（70億円）

- ・ 果樹について、改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備、計画生産・出荷等に対する支援を実施するとともに、茶について、改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、高付加価値茶産品に適した品種への転換に向けた被覆資材に対する支援を実施

④ 甘味資源作物生産支援対策

98億円（93億円）

- ・ 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、病害虫防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援

⑤ 国産花きイノベーション推進事業

8億円（7億円）

- ・ 国産花きのシェア奪還と輸出促進を図るため、需要に合わせた切り花や植木・盆栽の生産体制の強化、花き需要拡大に向けたプロモーション活動等を支援

⑥ 薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 6 億円（5 億円）

- ・ 薬用作物等の栽培技術の確立・普及を支援するとともに、薬用作物の優良種苗安定供給体制の整備、地域特産作物（ごま、繭等）の特徴ある機能性を活用した新需要創出の取組を支援

**⑦ 畜産・酪農経営安定対策（再掲）
（所要額）1, 698 億円（1, 698 億円）**

（5）農林水産分野におけるイノベーションの推進

**① 目標を明確にした戦略的技術開発
ア 「知」の集積と活用によるイノベーション 27 億円（20 億円）**

- ・ 農林水産分野に異分野の知識・技術等を導入し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化に導く産学官連携研究を推進

イ 重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション 52 億円（38 億円）

- ・ 国において農林水産政策上特に重要な研究開発課題（人工知能（AI）の活用等）について企画・立案し、重点的に委託研究プロジェクトを推進

② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業 2 億円（1 億円）

- ・ 自動走行農業機械等のロボット技術に関する生産現場における安全性の検証やルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に必要な技術等を検証する取組を支援

4 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

（1）農林水産業の輸出力強化

① 輸出戦略の実行体制の強化 13 億円（13 億円）

- ・ 農林水産業の輸出力強化戦略の効率的な実施に向け、輸出促進のため設置した司令塔（関係府省庁、事業者団体等から構成される輸出戦略実行委員会）の下、オールジャパンで輸出に取り組む品目別輸出団体の育成、産地間連携の促進等を実施

② 輸出総合サポートプロジェクト 17 億円（15 億円）

- ・ 国内での事業者発掘、輸出相談窓口のワンストップ対応、海外での商談支援、マーケティング拠点を利用した販売促進支援など、輸

出に取り組む事業者を継続的かつ一貫して支援

③ 国際農産物等市場構想推進事業 4 億円（2 億円）

- ・ 国際空港及び国際港湾近辺における卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等について品質を保持してスピーディーに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援

④ 食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化 9 億円（8 億円）

- ・ 国産農林水産物・食品の輸出を促進するため、トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援

⑤ 地理的表示保護制度活用総合推進事業 2 億円（2 億円）

- ・ GI（地理的表示）保護制度の活用による地域産品のブランド化を進めるため、GIの登録申請やGI保護制度の普及啓発を支援

⑥ 植物品種等海外流出防止総合対策事業 1 億円（－）

- ・ 海外への我が国種苗の流出・無断増殖を防止するため、海外における品種登録（育成者権取得）を支援するとともに、出願マニュアル作成、東アジア植物品種保護フォーラム開催等を支援

⑦ 海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化 2 億円（1 億円）

- ・ 国際規格との連動を見据え、日本産品の強みをアピールできるJAS規格の制定に向けた調査を実施するとともに、国際的な取引で通用し、かつ、日本の食文化に適用しやすい日本発の食品安全管理規格・認証スキームを支援

⑧ 輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備 7 億円（4 億円）

- ・ 国産農林水産物の輸出を促進するため、産地に対する輸出先国の検疫条件や残留農薬基準に合った技術的サポート体制の整備、輸出検疫協議の迅速化を図るための技術的データの蓄積、病害虫発生状況の全国調査、家畜疾病対策等を実施

(2) 農林水産物・食品の高付加価値化

① 食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、食品ロスの削減 10億円(9億円)

- ・ 第3次食育推進基本計画に基づき、和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産物の消費拡大、食品ロス削減に向けた取組を支援

② 食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化(再掲) 9億円(8億円)

③ 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

【財投資金】

出資枠 150億円

貸付枠 50億円

- ・ (株)農林漁業成長産業化支援機構を通じて、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施

④ 6次産業化支援対策 26億円(24億円)

- ・ 農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓及び施設整備、プランナーによる事業者等に対するサポート体制の整備、外食・中食における地場産食材の取引先確保の取組等を支援

5 食の安全・消費者の信頼確保

① 消費・安全対策交付金

22億円(18億円)

- ・ ジャガイモシロシストセンチュウ、ウメ輪紋ウイルス等の農作物の病害虫の海外からの侵入や国内でのまん延防止に加え、鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について地域の実情に応じて自主的に行われる発生予防・まん延防止等の取組を支援

② 家畜衛生等総合対策

57億円(55億円)

- ・ 鳥インフルエンザ等の家畜の伝染性疾病について、水際対策を実施するとともに、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止等全国で統一的に行うべき取組を支援

③ 畜産・水産分野における薬剤耐性対策

(消費・安全対策交付金で実施)

26億円の内数(21億円の内数)

- ・ 畜産・水産分野における薬剤耐性菌の監視・動向調査を強化し、抗菌剤の慎重な使用に

関する研修を実施するとともに、ワクチンや代替薬の開発等を支援

④ 産地偽装等取締強化対策

2億円(2億円)

- ・ 悪質な産地偽装が後を絶たない中、効果的・効率的な監視を実施するため、食品の科学的分析等による原産地判別等を強化

6 人口減少社会における農産漁村の活性化

(1) 日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

503億円(483億円)

- ・ 農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

② 中山間地域等直接支払交付金

270億円(263億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、条件不利地域での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金

27億円(24億円)

- ・ 化学肥料及び農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者等に交付金を交付

(2) インバウンドの推進と農山漁村の振興

① 農山漁村資源を活用した地域活性化(「農泊」の推進)

(農山漁村振興交付金で実施)

150億円の内数(80億円の内数)

- ・ 滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む農泊を推進するため、受入体制の整備、ホームページ等の多言語化、農林漁業体験の企画・実施、古民家等における小規模な施設改修等を支援

(このほか、国有林において、修景伐採、木道整備等を実施)

② 食によるインバウンド対応推進事業

1億円(1億円)

- ・ 食と景観等が一体的な魅力を織りなす地域(食と農の景勝地)を情報発信するとともに、飲食店等の多言語対応等を支援

③ おみやげ農畜産物検査受検円滑化支援事業

1 億円 (0.5億円)

- ・ 外国人旅行者が直売所等で購入した農畜産物が動植物検査を経て空港等で円滑に受け取れる仕組みを普及するとともに、輸出検査条件が複雑な品目の検査手続円滑化モデルを支援

④ 農山漁村振興交付金

1 5 0 億円 (80 億円)

- ・ 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、薪炭・山菜など地域資源の活用等による山村の活性化、福祉農園の開設等による農福連携の推進、定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援

⑤ 荒廃農地等利活用促進交付金

4 億円 (2 億円)

- ・ 荒廃農地等を再生利用するための雑草・雑木除去や土作り等の取組を支援

(3) 都市農業の機能発揮

○ 都市農業機能発揮対策事業

3 億円 (2 億円)

- ・ 都市農業の多様な機能の発揮を促進するため、国土交通省と連携し、都市農業に関する課題の調査を実施するほか、都市農地の周辺環境対策、都市農業の意義の周知、災害時の避難地としての農地の活用を支援

(4) 再生可能エネルギーの導入促進

① 農山漁村活性化再生可能エネルギー導入促進対策

7 億円 (6 億円)

- ・ 再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援

② 地域バイオマス利活用推進事業

7 億円 (7 億円)

- ・ 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要施設整備等を支援

③ 木質バイオマスの利用拡大

(新たな木材需要創出総合プロジェクトで実施)

5 億円 (5 億円)

- ・ 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援

(5) 鳥獣被害防止対策の推進

① 鳥獣被害防止総合対策交付金

1 1 0 億円 (95 億円)

- ・ 鳥獣被害対策実施隊の増設・捕獲活動の実施、侵入防止柵の設置、捕獲技術高度化施設や処理加工施設の整備、ジビエ活用の推進等を支援

② シカによる森林被害緊急対策事業

3 億円 (2 億円)

- ・ シカによる森林被害が深刻な地域において、地方公共団体等と連携し、広域かつ緊急的に捕獲や捕獲強化のための行動把握を実施

7 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進

① 次世代林業基盤づくり交付金

1 5 0 億円 (61 億円)

- ・ 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給を実現するため、CLT(直交集成板)等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等を整備するとともに、間伐・路網整備を行い、地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援

② 林業成長産業化地域創出モデル事業

(次世代林業基盤づくり交付金で実施)

2 0 億円 (—)

- ・ 川上から川下までの事業者がバリューチェーンでつながり収益性の高い経営を実現する「林業成長産業化地域」をモデル的に選定し、地域のビジョンの実現に向けて地域が独自に提案する対策を重点的に支援

③ 施業集約化の加速化

1 1 億円 (6 億円)

- ・ 森林所有者・境界の明確化や関係者の合意形成に向けて森林整備地域活動支援交付金を交付するほか、市町村が森林の所有者情報を一元的に取りまとめた林地台帳の整備にも資する森林GIS等のシステム整備を支援

④ 森林・林業人材育成対策

7 0 億円 (59 億円)

- ・ 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業による人材の育成を支援

⑤ 新たな木材需要創出総合プロジェクト

1 5 億円 (14 億円)

- ・ 中高層建築等に活用できるCLTの利用促進、セルロースナノファイバーなど新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大等を支援

⑥ 違法伐採対策の推進

(新たな木材需給創出総合プロジェクトで実施)

1 億円 (0.4 億円)

- ・ クリーンウッド法 (合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律) の施行のための取組を実施

⑦ 花粉発生源対策

5 億円 (4 億円)

- ・ 花粉の少ない品種等を対象とした採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修、花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験等を支援

⑧ 森林・山村の多面的機能の発揮対策

2 3 億円 (2 5 億円)

- ・ 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等と連携して支援

⑨ 森林整備事業<公共> (再掲)

1, 4 4 3 億円 (1, 2 0 3 億円)

⑩ 治山事業<公共> (再掲)

7 1 7 億円 (5 9 7 億円)

8 水産日本の復活

① 浜の担い手・地域活性化対策

7 3 億円 (5 0 億円)

- ・ 浜の活力再生プランの着実な実行を推進するための共同利用施設の整備、漁業への就業前の青年に対する資金、就業・定着促進や経営知識・技術の習得等のための研修等を支援

② 浜の活力再生交付金 (再掲)

(浜の担い手・地域活性化対策で実施)

6 0 億円 (4 1 億円)

③ 資源管理・資源調査の強化

4 4 億円 (3 9 億円)

- ・ 漁業者の理解を得る適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、国際共同資源調査等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供

④ 漁業経営安定と漁業構造改革の推進

4 2 7 億円 (3 3 4 億円)

うち漁業経営セーフティーネット構築事業

7 7 億円 (2 5 億円)

うち漁業収入安定対策事業 **2 0 1 億円** (2 0 3 億円)

うち漁業構造改革総合対策事業 **4 6 億円** (3 億円)

- ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぶらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施するとともに、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援

⑤ 水産物の加工・流通・輸出対策

1 6 億円 (1 5 億円)

- ・ H A C C P 認定の促進等を通じた輸出環境を整備するとともに、消費者ニーズや産地情報等の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援

⑥ 水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援

4 3 億円 (4 0 億円)

- ・ 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援

⑦ 増養殖対策

1 6 億円 (1 4 億円)

- ・ 新たな栽培対象種の開発促進、さけ・ますの種苗放流手法の改良、低魚粉配合飼料による養殖技術の確立・普及、真珠養殖業等の連携強化、商業化に向けたシラスウナギの大量生産システムの実証、カワウ・外来魚の被害防止対策等を支援

⑧ 捕鯨対策

5 1 億円 (5 1 億円)

- ・ 調査捕鯨の安定的な実施を支援するとともに、I C J (国際司法裁判所) 判決を踏まえた調査計画に基づく鯨類捕獲調査を円滑かつ効果的に実施するため、非致命的調査や妨害対策への対応、我が国立場に対する支持国拡大と関係国との連携強化に関する取組、調査捕鯨に関する情報発信等を実施

⑨ 水産基盤整備事業<公共> (再掲)

8 4 0 億円 (7 0 0 億円)

※「総合的なT P P 関連政策大綱」に掲げる検討の継続項目に係る経費、諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門への対応に係る経費等については、今後の予算編成過程において検討する。



平成28年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量 (静岡県)

農林水産省大臣官房統計部では、平成28年8月30日に平成28年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）を公表※しました。

ここでは、このうち静岡県の調査結果の概要及び5年間の動きについてお知らせします。

なお、静岡県を含めた主産県の調査結果については、農林水産省ホームページより御覧ください。

1 摘採面積

静岡県の摘採面積は1万5,900haで、前年産に比べて400ha（2%）減少しました。摘採面積は毎年減少しており、この5年間では1,400ha（8%）減少しました。

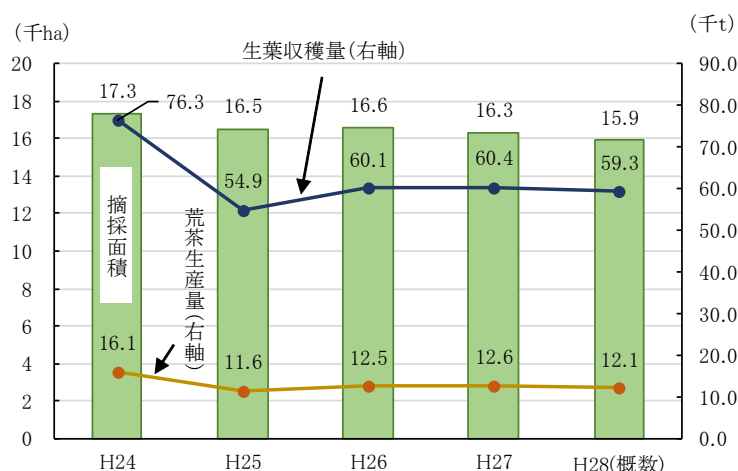
2 生葉収穫量及び荒茶生産量

静岡県の生葉収穫量は5万9,300t、荒茶生産量は1万2,100tで、前年産に比べてそれぞれ1,100t（2%）、500t（4%）減少しました。

平成24年産以降の生葉収穫量及び荒茶生産量の推移をみると、25年産においては凍霜害による被害や4月中旬以降の低温により生育が抑制され、前年産に比べ大幅な減少となりました。翌26年産では生葉収穫量及び荒茶生産量が増加したものの、24年産の数量までには回復せず、また、その後はほぼ前年産並みに推移しています。

なお、この5年間で生葉収穫量が1万7,000t（22%）、荒茶生産量が4,000t（25%）それぞれ減少しました。

図 一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（静岡県）



※公表のURL（農林水産省ホーム＞統計情報＞作物統計＞作況調査＞工芸農作物）

http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/index.html#koge

「国・地域別イベントカレンダー」をトライアルオープン!

都道府県や関係団体等が国内外で行う予定の輸出促進に関するイベント情報を幅広く掲載し、毎月1回更新する予定です。

最新のイベント情報とともに、各イベントのお問合せ先なども記載しております。

出展を検討されている方など、ぜひご御活用ください。

「国・地域別イベントカレンダー」(試行版)

URL : <https://www.jetro.go.jp/agriportal/eventcalendar> (JETROホームページ)

1. 海外で開催されるイベント(国・地域別)

| 統合版 | (187KB)

| アジア |

- ・香港 | (31KB)
- ・シンガポール | (29KB)
- ・ベトナム | (23KB)
- ・台湾 | (27KB)
- ・マレーシア | (22KB)
- ・フィリピン | (16KB)
- ・韓国 | (20KB)
- ・インドネシア | (18KB)
- ・その他アジア | (18KB)
- ・中国 | (23KB)
- ・タイ | (22KB)

| 中東 | (18KB)

| アフリカ | (18KB)

| 北米 |

- ・米国 | (37KB)
- ・カナダ | (21KB)

| 中南米 |

- ・ブラジル | (21KB)
- ・その他中南米 | (21KB)

地域の農業を見て・知って・活かすDB

～農林業センサスを中心とした総合データベース～を公開!

農業集落(全国約14万箇所)を単位として、農林業センサスの結果、多面的機能支払交付金等の施策情報、国勢調査の結果等の他省庁の統計情報等を見ることができます。

これらの様々なデータを組み合わせて横断的な分析や、表やグラフへの加工、地図上に表示したりすることで、地域農業や地域コミュニティについての多角的な分析ができます。

具体的な方法は、「利用の手引」を参考にしてください。

農林水産省

このページについて

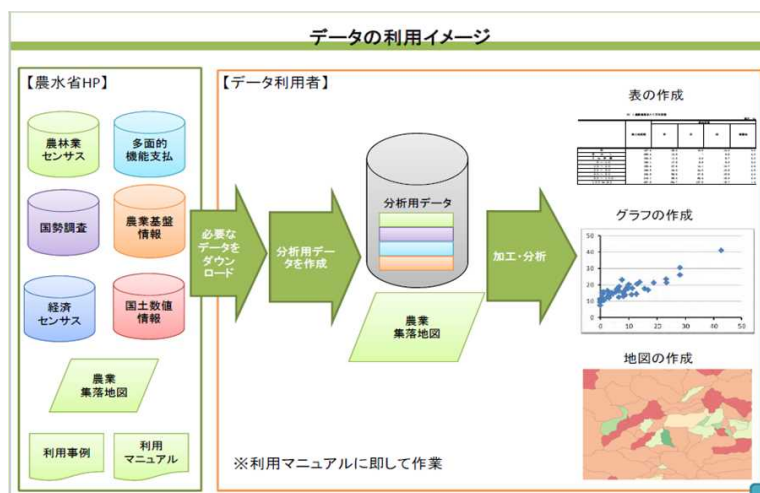
- このページは、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」を提供するページです。
- 「地域の農業を見て・知って・活かすDB」は、農林業等(全国約14万)を単位として、農林業センサスの結果と各種情報とを組み合わせて農林水産省が独自に加工・再構成したデータを提供するものです。
- 「地域の農業を見て・知って・活かすDB」により、地域農業や地域コミュニティについての多角的な分析ができます。
- さらに、併せて提供する農林業等集落データ地理情報システム(GIS)に取り込めることで、「地域の農業を見て・知って・活かすDB」の分析を地図として視覚化することも可能です。具体的な方法は、下記の「利用の手引」を参考にしてください。
- 「地域の農業を見て・知って・活かすDB」の利用に当たっては、下記の「利用上の注意」をご確認ください。

利用の手引[外部リンク]

- データ利用イメージ(PDF:2.4KB)
- データ利用の手引(PDF:1.5KB)
- データ一覧(PDF:1.1MB)

「地域の農業を見て・知って・活かすDB」

URL : http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/index.html



関東農政局のホームページに 「オリーブのページ」を開設しました！



↑ 関東農政局ホームページ

URL : <http://www.maff.go.jp/kanto/>



皆さんは、「オリーブの木」という言葉から、どんな風景を想像しますか？「地中海」、
「強い日差しと乾燥した気候」、そんなイメージが浮かんでくるのではないのでしょうか。
ところが、最近、関東地方でも、庭木や盆栽としてもよく見かけるようになりました。
そして、オリーブ栽培に取り組もうとする農業者も少しずつ現れて
きています。

オリーブへの挑戦のきっかけは、様々です。新たな地域特産物を作りたい、オリーブオイルを製造したい、オリーブ茶やオリーブ漬
けに取り組みたい、オリーブのある景観を創りたい、放棄地を再生
したい、障害者の働く場を作りたい…。



関東農政局では、オリーブ栽培に取り組む方々を応援するプロジェクトを始めます！

関東農政局 静岡支局

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号

TEL 054-246-6121 FAX 054-246-6226

【地方参事官室】		054-246-6121
【経営所得安定対策チーム】		054-246-6121
【食料産業チーム】		054-246-6121
【統計チーム】	（経営・構造）	054-246-0612
	（生産流通）	054-246-6123
【消費・安全チーム】	（食品表示）	054-246-6959
	（米穀流通）	054-246-6125
	（農畜産安全）	054-246-6125

関東農政局静岡支局 案内図

